



第3回定例会報告～カジノ誘致表明に徹底抗戦～

9月2日から10月16日の45日間にわたり開催された第3回定例会が閉会しました。今定例会は林文子市長がIR(カジノを含む総合型リゾート)誘致を表明し、補正予算案にIR関連予算が組み込まれたことから、カジノについて激しい論戦となりました。私たちは補正予算に反対しましたが、残念ながら自民、公明会派の賛成多数で可決されました。引き続きカジノ誘致阻止に向け取り組みを加速させてまいります。

「白紙」公約の転換は大問題

9/3 本会議 議案関連質疑

藤崎浩太郎議員(青葉区選出)



2年前の市長選挙から、林市長はカジノ・IRの導入は「白紙」としてきました。誘致表明後の市民の皆さんの反応や、メディアの報道からも分かるように、市長選当時から横浜のIR誘致には反対の声も多く、注目されてきたテーマでした。市長も、それを理解された上で誘致方針を白紙とされたわけですが、選挙で掲げられてきた「白紙」という公約を破棄し、誘致に転じることは大きな問題と市長の姿勢を質しました。

データの信頼性に疑義あり

9/6 本会議 一般質問

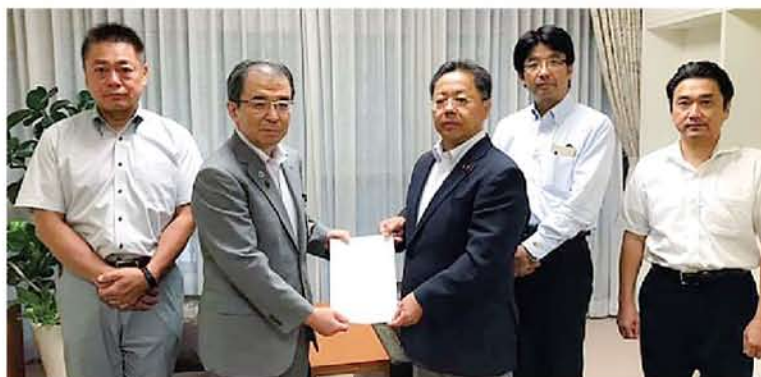
荻原隆宏議員(西区選出)・梶尾 明議員(港南区選出)



荻原隆宏議員の質問により、市がIR誘致の根拠のひとつとして掲げてきた「横浜市の観光客の消費金額が低い」とするデータは、比較した国・他都市の調査とは算出方法が異なり、信頼性に疑義があることが明らかになりました。また、梶尾明議員は、IRのインフラ整備についての官民の分担が制度上明確になっていないことを指摘。「収支見通しの曖昧な事業計画を決済できるのか」と質しました。導入の根拠が揺らぎ、収支見通しも曖昧な事業を進めることは、明らかな誤りと主張しました。

トピック 横浜へのカジノ誘致の撤回を求める緊急要請提出

8月22日の記者会見で、林市長が、横浜へのカジノ誘致を表明したことを受け、我が会派は、明確にカジノ誘致反対の立場に立ち、林市長に対しカジノを横浜に誘致するとした判断を速やかに撤回するよう、緊急要請しました。山下ふ頭の再整備について私たちは市民アンケートや、ハーバーリゾート構想等のカジノを含まない市民のアイデア・意見の検討を求めてきました。しかし、突然、市の未来を大きく左右する重大な政策決定を表明したことは議会軽視と言わざるを得ません。



IR(カジノを含む統合型リゾート) 推進事業を含む補正予算案に反対 9/20 本会議 反対討論 有村 俊彦 議員(鶴見区選出)

誘致決定までの経緯において、民主主義の基本である住民の意思を尊重するという過程を取らないことは、市民不在の市政運営と言わざるを得ない。また、今後の財政運営への影響について、増収効果の大半はカジノの納付金収入と入場料収入であることから、カジノ財源に横浜の税収の大部分を依存してしまう、まさに、横浜市の財政運営そのものが「ギャンブル依存症」になってしまうと補正予算案に反対しました。



平成30年度 局別審査で市の重要事業を審査

第3回定例会の決算特別委員会は2つの委員会に分かれ10日間審議が行われました。私たちの会派からは決算第一特別委員会では荻原隆宏委員(西区選出)が副委員長、決算第二特別委員会では麓理恵委員(泉区選出)が委員長を務め円滑に議事進行を務めました。また、本年4月の統一地方選で初当選した新人6名も登壇し、各局事業の成果や見解を求めました。



9/26 決算第一・決算第二特別委員会連合審査会 花上 喜代志 委員(瀬谷区選出)

市長の政治姿勢、平成30年度決算と財政運営、横浜の観光施策、IR(カジノを含む統合型リゾート)、スポーツの振興、災害対策、国際園芸博覧会と旧上瀬谷通信施設の将来のまちづくりほか、市の重要施策の総括と今後の取り組みを中心に市長はじめ所管局長等に質問しました。IRについては、市民説明会の進め方についての質問で「まずは12月から6か所程度開催する予定で調整を進めている」とはじめて市長が方向性を言明しました。



大山 しょうじ 委員(港北区選出)

市長に対しカジノ誘致の方針について「今後撤回する可能性はあるのか。それとも何が何でもやり遂げるのか。」との質問に対し「撤回はない。」と断言。また、「市長になってから海外のカジノを視察に行ったことがあるか。」との質問に対し、「視察したことはない。」と回答。あいまいな方針であることがさらに浮き彫りになりました。その他にも「災害時の電源確保」「相鉄・東急直通線と綱島駅東口周辺のまちづくり」「教育委員会と医療の連携」等、市政重要課題について質問しました。



10/16 追加議案関連質疑 望月 高徳 議員(都筑区選出)

第3回定例会最終日。補正予算の議案関連質疑で我が会派からは望月高徳議員が登壇し、台風15号、19号の被災企業、被災農業者への支援にかかる内容や、今後の方向性について質問し、被災者の気持ちに寄り添うよう迅速かつ丁寧な対応を強く求めました。



谷田部 孝一 副議長

IRの議論、平成最後の決算審査など厳しい議会でした。
引き続き公正、公平な議会運営に努めて参ります。



各局別審査質問者



坂本 勝司 委員 (戸塚区選出)
9/27 **【都市整備局】**
■市民発意のまちづくりの推進、
東急東横線廃線跡地の活用ほか



有村 俊彦 委員 (鶴見区選出)
9/27 **【国際局】**
■国際局の横断的な取り組み、
外国人材の活躍に向けた支援ほか



中山 大輔 委員 (神奈川区選出)
9/28 **【消防局】**
■高齢化に伴う救急需要対策、
高齢者の住宅防火対策ほか



森 ひろたか 委員 (保土ヶ谷区選出)
9/28 **【資源循環局】**
■プラスチックの海洋流出対策、
フードバンク・フードドライブ活動の推進ほか
10/4 **【総務局】**
■自助・共助の取り組み、さまざまな災害に
対する市民・事業者等への情報伝達方法ほか



荻原 隆宏 委員 (西区選出)
10/1 **【経済局】**
■勤労者生活資金預託金、最低賃金、
リビングウェッジ制度ほか



ふじい 芳明 委員 (都筑区選出)
10/1 **【医療局・医療局病院経営本部】**
■がん対策、ICTを活用した地域医療
ネットワーク事業ほか
10/9 **【建築局】**
■特定建築物耐震事業、防災ベッド、
耐震シェルター、川和町駅周辺の土地利用ほか



長谷川 えつこ 委員 (栄区選出)
10/2 **【交通局】**
■市営地下鉄の事故防止、市営交通事業の
決算概況、女性職員の職場環境改善ほか
10/4 **【温暖化対策統括本部・環境創造局】**
■高速横浜環状南線の環境影響評価、
みどり税を活用した樹林地の維持管理ほか



大野 トモイ 委員 (港北区選出)
10/2 **【市民局】**
■窓口サービス向上の取り組み、
振り込め詐欺対策、性的少数者支援ほか
10/10 **【水道局】**
■子どもたちが水道水を飲む文化を育む事業、
ICTの活用・スマートメーターほか



田中 ゆき 委員 (青葉区選出)
10/3 **【港湾局】**
■クルーズ旅客を通じた市内経済活性化、
市民に開かれた港ほか
10/7 **【教育委員会】**
■いじめ防止に向けた取り組み、特別支援教育、
中学校給食ほか



山浦 英太 委員 (戸塚区選出)
10/3 **【こども青少年局】**
■児童虐待への対応、障害児の保護者の支援、
子どもの貧困対策ほか
10/9 **【健康福祉局】**
■地域包括ケアシステム、認知症対策、
介護施設の整備と人材確保と育成ほか



望月 高德 委員 (都筑区選出)
10/7 **【道路局】**
■少子高齢化時代の
道路行政のあり方



梶尾 明 委員 (港南区選出)
10/8 **【文化観光局】**
■アーティストクリエイターの活動支援、
シティプロモーション事業ほか
10/10 **【選挙管理委員会】**
■投票率向上の取り組み
10/10 **【財政局】**
■財政運営、市有地の効率的な管理・売却、
建設業の働き方改革ほか



藤崎 浩太郎 委員 (青葉区選出)
10/8 **【政策局】**
■リビングラボ、EBPMの推進、劇場整備、
IR関連ほか
10/10 **【選挙管理委員会】**
■期日前投票所と
投票しやすい環境づくり

市民の声を市政に!

9/20 林文子市長に令和2年度に向けた予算要望を提出しました。

今野典人団長から主旨説明のあと、荻原隆宏政調副会長から下記の重点 9 項目に関して説明し、早期実現に向け強く要望いたしました。この要望書には改選以降、会派のメンバーで市民の皆さまや各団体の皆さまから受けたヒアリングの内容も数多く反映されています。引き続き、皆さまの声を市政にしっかりと届けてまいります。

1、施策の推進と財政健全化の両立

厳しい財政状況下ではあるが、限られた予算を効率的・効果的に配分し、子育て支援策、高齢・障害福祉施策、防災減災対策の充実など重要施策の更なる推進を図ること。同時に、財政の健全性維持のため一般会計が対応する借入金残高のみならず、3会計を合わせた借入金残高の着実な縮減を図り、将来に向けた責任ある財政運営を行うこと。また財政健全化判断比率及び資金不足比率の指標の推移に留意し、常に適正水準を追求すること。

2、公契約条例の制定

全国的にも公契約条例の制定が進む中、横浜市としても低価格競争対策や、労働者が安心して働くことのできる環境づくりに率先して取り組む必要がある。そして横浜独自の条例制定に向けて具体的な検討を行う段階にきている。これまで行ってきた他の自治体の調査・研究結果を踏まえ、市として公契約条例の制定に積極的に本腰を入れて取り組むこと。また、指定管理者制度や複数年にわたる委託契約において、更なる適正化に努めること。また、こうした取り組みを通じて、公的業務における雇用労働条件の改善を図ること。

3、今後の保育行政のあり方

慢性的に保育園に入る事が出来ない北部を始めとする待機児童・保留児童の解消に向け、保育所スペースの確保などをデベロッパーへ義務付けや、保護者ニーズに見合った整備への事業者支援を行うこと。また中期的視点から保育の質的向上と多様化するニーズへの対応にもより一層取り組むこと。

4、保育・介護・福祉人材確保に向けた 本市独自の取り組み

保育・介護・福祉に係る施設整備が進む中、サービスの質の維持・向上を図るための人材不足が深刻である。国・県とも連携し、保育・介護職員の処遇改善に向けて早急かつ具体的な施策をなお一層展開すること。また、既に実施されている処遇改善加算については、個々の職員への改善になっているか実態調査を行うこと。

5、米軍施設返還跡地の再利用

旧深谷通信所は、基本計画に沿って市民意見を十分尊重しつつ適切な跡地利用を進めること。旧上瀬谷通信基地については、花博実現に向けて取り組むとともに、その後も見据えたインフラ整備を進めていくこと。旧富岡倉庫地区についても関係機関と鋭意調整を行い、市民が早期に利用できるよう検討を加速し、具体像を示すこと。根岸米軍住宅返還跡地利用についても、市民ニーズをしっかりと把握して計画を策定すること。

6、防災・減災対策の一層の充実強化

いつ起きてもおかしくない首都直下型地震等や大規模自然災害に備えるため、本市防災計画の実効性を絶え間なく検証し、ハード面、ソフト面両面からの防災力の強化を図り、減災に努めること。

7、中学校給食実施に向けた調査検討を行うこと

横浜市はハマ弁を実施してきたが、目標とした喫食率 20%に達しないのは、さまざまな課題があり、結果として市民のニーズを満たせていないものと言わざるを得ない。ハマ弁の契約期間満了を前に、市民ニーズの把握や市民からの要望の多い中学校給食の実施および各学校事情に応じた導入手法、スケジュールなど、調査検討を行うこと。

8、IR誘致を撤回し、 市民意見を尊重した山下ふ頭の再開発

カジノについては、多くの市民、港湾関係者が反対の姿勢を示していることを重く受け止め、市長の誘致表明をただちに撤回し、誘致しないこと。また、山下ふ頭再開発については、「ハーバーリゾートの形成」をめざし、環境に配慮しながら、観光・MICEを中心とした賑わい、市民が憩える水辺空間の創出など、横浜ブランドの可能性を最大限引き出せる計画を民間企業等の提案を募集するなどし、早急に示していくこと。

9、小児医療費助成制度の拡充

小児医療費助成制度における所得制限の撤廃、通院費の無料化を早期に実現すること。

大型台風による甚大な被害発生、 防災・減災対策に一層注力を

今定例会の期間中、市内各地では大型台風による風水被害が多数発生しました。被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。また、当会派では発災後、被害状況を視察し、復旧・復興に向けての早期支援を市に対し強く要請しました。今後も地震対策のみならず風水災害対策も含めた具体的な防災・減災への取り組みも全力で進めてまいります。



議員の活動チェックはこちらから!

会派では横浜市の重要課題にいち早く取り組めるようにヒアリング、勉強会、視察を随時行っています。
会派所属議員の日々の活動報告はこちらからご覧いただけます。

